

# 加藤一郎教授退職記念号に寄せて

高崎経済大学経済学会会長 矢野 修 一

出身大学・大学院が同じというご縁で、加藤一郎先生には、1991年4月の本学赴任以来、21年もの間、大変お世話になりました。

採用が内定し、着任前の1月、高崎に挨拶に伺ったとき、先生はそれまで一面識もなかった私のために、いろいろな方々との面会をアレンジしてくださいました。おかげさまで、慣れぬ土地での新生活のスタートが非常にスムーズになりました。その後も何かと気にかけていただき、公私にわたり貴重なアドバイスを頂戴しました。酒席をともにさせていただいたことも多かったですね。数えきれないほどです。ある時など、大島堅一さん（現・立命館大学国際関係学部教授）と3人で、大学にほど近い居酒屋「三幸」の生ビールのタンクを空にしたこともありましたが、それも今では良き思い出です。

加藤先生のご専門は財政学・地方財政論であり、K.マルクスや J.M.クラーク、J.オコンナーの議論を踏まえた「社会資本論」の研究は学界でも高く評価されています。そうした研究も収められた『公共事業と地方分権』（日本経済評論社、1998年刊）はまさに「金字塔」の名にふさわしい成果です。

近年、公共事業は無駄と非効率の代名詞のように語られ、風当たりは非常に厳しいものがありますが、新自由主義がまかり通る時代にあっても、公共性の理念は継承していかななくてはなりません。加藤先生は、次のように述べておられます。

「重要なことは地域住民の雇用を確保し、生活を下支えするとともに、環境を重視した街づくりを地域が自主的に行っていくことのできる、いわば地方分権型公共事業を創造していくことである」。

「21世紀に20世紀のシステムをそのまま継続することができない以上、現行システムを徹底的に見直し、その上で新しい21世紀システムを構想しなければならない。地方分権型公共事業の模索はその一環である」。

～ともに同書「はしがき」より～

中央集権的な財政システムのもと、「公共」どころか「私的」大企業のための事業と化したことが問題なのであって、新たな理念とシステムを構築し、公共事業を復興させることこそが、デフレと格差に悩む日本において必要なのだという力強い主張を読み取れます。原子力発電所の過疎地立地にせよ、沖縄の基地問題にせよ、戦後日本における地方分権・地域政策の貧困がもたらしたものであり、今こそ、加藤先生の提唱される「地方分権型公共事業」が必要なのではないかと。いまだ浅学の身ながら、先生からいろいろとご教示いただいた私がたどりついた結論です。

先生は、研究のみならず、教育や学生指導の面でも、本学に多大な貢献をされました。ゼミからは、官公庁・自治体、日本銀行、その他様々な企業に多数の学生を送り出されました。また長年にわたり体育会弓道部の顧問を務められ、課外活動においても多くの学生を導かれました。ゼミや授業、課外活動等において加藤先生の薫陶を受けた卒業生が今では全国各地で活躍しています。

本学在任中、加藤先生は、研究面で「地域を支える」理念や制度を模索され、教育面で「地域を支える」人づくりを実践してこられました。このたびは停年ということで本学をご退職になりますが、これからも様々な機会を通じ、「地域を支える」活動を続けていただければと思います。そのためにも、お酒は控えめに、健康には十分ご留意いただけるようお願いいたしまして、私からのご挨拶の締めくくりとさせていただきます。

最後になりましたが、お忙しいなかの依頼にもかかわらず、本号に寄稿していただきました池上惇先生（京都大学名誉教授）、坂井昭夫先生（京都大学名誉教授）、清水修二先生（福島大学副学長）、山田博文先生（群馬大学教授）、西野寿章先生（高崎経済大学地域政策学部教授）には、学会長として厚く御礼申し上げます。

# 加藤一郎教授退職記念号に寄せて

高崎経済大学学長 石川 弘 道

今年もまた先輩を送る時がやってまいりました。加藤教授の定年退職記念号に惜別の一文を記すに際し、先生のお名前の「加藤一郎（かとういちろう）」をおりこんで、一首詠うこととしました。

風強き  
東国に来て  
幾星霜  
知的活動  
労を惜しまず

加藤教授は大阪府にお生まれになり、京都大学経済学部をご卒業、京都大学大学院経済学研究科博士課程の後、1年間の日本学術振興会奨励研究員を経て、高崎経済大学経済学部の講師となられ、助教授、教授として36年の長きに亘り、財政学を中心に教育、研究に携わってこられました。退職時の担当科目は学部では、「租税論」、「財政学」、「地方財政論」と「演習」であり、大学院では「財政学研究」、「財政学研究演習」、「財政学特論」並びに「財政学特別演習」です。

研究面では、本誌に一覧が掲載されておりますように、著書、論文、書評等多数あり、1998年には京都大学から博士（経済学）の学位が授与されています。このような先生の知的活動を先のように詠ってみました。

さらに、日本財政法学会理事をはじめとして、各種委員会委員を歴任し、学会ならびに社会に多大なる貢献をされております。

学内では、学生部長、評議員、経済学科長の要職を務められ、大学の発展に多大なる貢献をされてこられました。

ご退職後も、非常勤講師として学生のご指導をいただくこととなりますが、健康に留意され大学人とは異なる視点からの研究をもご期待申し上げます。結びに、先生の益々のご発展を祈念申し上げますとともに、本学に対する長年のご貢献に感謝申し上げます。